

令和 3年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当、総務・企画担当

内線：4033

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B7	農地活用促進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業経営基盤強化対策費	
事業期間	平成10年度～	根拠法令	農業経営基盤強化促進法等			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 2
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット 2-4	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>持続的で力強い埼玉農業の実現を図るためには、地域の話し合いにより農地の効率的な利用を図るなど、人と農地の問題を解決することが必要である。このため、市町村における人・農地プランの作成や農地中間管理機構が行う農地の利用集積に対して支援し、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連坦化を進める。</p> <p>(1) 人・農地プラン推進事業 △229,369千円 (3) 遊休農地対策事業 △50千円 (4) 都市農業振興対策事業 △26千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 人・農地プラン推進事業 地域の中心となる経営体への農地集積を進めるための農地利用調整活動（経営継承・発展等支援推進事務等事業費、農地利用集積のための協力金等）を支援する。 297,839千円</p> <p>イ 農地利用集積事業 規模縮小農家から規模拡大農家への農地の売渡し等の活動を支援する。 12,656千円</p> <p>ウ 遊休農地対策事業 遊休農地の解消を図るために行う関係機関と連絡調整を行う。 404千円</p> <p>エ 都市農業振興対策事業 都市農業者に都市農業振興関連制度の周知を図ることにより都市農地の有効活用を促進する。 256千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 人・農地プランの作成 地域の中心となる経営体への農地の集積等を記載した人・農地プランの作成について、工程が遅れている市町村への支援を行う。</p> <p>イ 農地中間管理機構の事業の特例事業実施面積 農地の売買の年間目標面積を20haとする。</p> <p>ウ 遊休農地の解消面積 農地の有効活用を推進し、遊休農地400haを解消する。</p> <p>エ 都市地域における農業振興の支援 都市農地貸借法、改正生産緑地法など都市農業振興関連制度の周知を図るため農業者等を対象に研修会を開催する。</p> <p>(3) 事業効果 地域の中心となる経営体への農地集積が促進され、経営規模の拡大や農地の連坦化が進むことにより、大規模農家の育成が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、農地中間管理機構等と連携し、効果的・効率的な事業の推進を図る。</p> <p>(5) 補正予算の概要</p> <p>ア 人・農地プラン推進事業 補助金の要望が見込みを下回ったことによる減 イ 遊休農地対策事業 事務費の節減による減 ウ 都市農業振興対策事業 事務費の節減による減</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (国定額・県0)市町村0、 (国定額・県定額)市町村0 (2) (国6/10・県4/10)実施主体 0、 (県10/10) (3) (県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費(細目)農業振興費 (細節)農村振興費</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
<p>人件費： 9,500千円×4.30人=40,850千円</p>								
			財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額
予算額		国庫支出金	繰入金					
決定額	△229,445	△197,610	△31,759				△76	81,710
現計額	311,155	201,101	100,229				9,825	